



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL http://www.yashimadenki.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)太田 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画本部長 (氏名)織田 富造 (TEL)03(3507)3349  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,662	△3.4	1,554	△17.7	1,687	△16.0	1,007	△44.3
28年3月期	78,313	△5.2	1,887	7.7	2,009	8.1	1,810	20.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,181 百万円 (△3.1%) 28年3月期 1,219 百万円 (△32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.27	—	6.1	3.1	2.1
28年3月期	83.13	—	11.6	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,361	17,258	30.0	776.04
28年3月期	53,647	16,423	29.9	736.41

(参考) 自己資本 29年3月期 16,903 百万円 28年3月期 16,040 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,902	△1,962	△1,431	10,348
28年3月期	△1,104	△345	1,510	10,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	326	18.0	2.1
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	348	34.6	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		19.0	

平成28年3月期 配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,300	0.8	2,050	31.9	2,150	27.4	1,830	81.6	84.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 八洲電子ソリューションズ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	21,782,500株	28年3月期	21,782,500株
29年3月期	1,184株	28年3月期	1,184株
29年3月期	21,781,316株	28年3月期	21,781,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,371	△13.4	944	△25.8	1,414	△14.4	921	△11.0
28年3月期	73,168	△6.1	1,272	17.2	1,651	△1.7	1,034	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.30	—
28年3月期	47.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	49,267		16,050		32.6	736.88		
28年3月期	47,983		15,337		32.0	704.17		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,050百万円 28年3月期 15,337百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は平成29年5月29日(月)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性は残っており、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、独自のエンジニアリング会社を目指し、第一に「ソリューション・エンジニアリング力の強化」に取り組みました。さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」を展開してまいりました。

なお、平成28年4月には、電子デバイス・コンポーネント事業において、電子業界特有の変化のスピードに迅速に対応するため、また、先端技術を駆使して顧客のニーズに寄与するとともに、組込み技術へのエンジニアリングソリューションの展開を目指して、会社分割により八洲電子ソリューションズ株式会社を設立しました。

また、平成29年4月より制御盤等の製造・管理体制の一元化を図り、お客様の需要に対応することを目的とした、ヤシマコントロールシステムズ株式会社による、同社子会社のカミヤ電機株式会社の吸収合併と、産業電機機器事業に適した効率的なビジネスモデルを実現させ、更に競争力を高めていくことを目的とした、八洲産機システム株式会社に事業を承継させる会社分割を決定しました。

この他にも、創立70周年記念事業として制定したロゴマークおよびコーポレート・ステートメントや、本社新社屋での新しいワークスタイルのもと、企業価値の向上、企業体質の強化にも全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、社会インフラ事業における受注代理手数料の大幅な減少、年度末における工事案件の実施時期の延期、連結子会社での売上時期の延期、包括受注代理の増加等があり、売上高は756億62百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は15億54百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は16億87百万円(前年同期比16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円(前年同期比44.3%減※)となりました。

※ 前連結会計年度は、負ののれん発生益6億51百万円が特別利益に計上されております。当該特殊事項を除いて算定した場合、前年同期比は13.1%減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①プラント事業

鉄鋼分野では、生産設備の効率改善・省エネ化案件等により、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、製油所発電設備の保全投資、海外プラントの受変電設備新設等を順調に取込みましたが、前年度のエネルギー関連設備の大型更新案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は160億79百万円と前連結会計年度に比べ9億27百万円(前年同期比5.5%減)の減収、営業利益は10億29百万円と前連結会計年度に比べ39百万円(前年同期比3.7%減)の減益となりました。

#### ②産業システム事業

産業機械分野では、工作機メーカーやセットメーカーからの継続的注文製品の受注、中小規模工事及びビル関連の電源案件を順調に取込み、売上高は堅調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新、情報分野では入退出管理システムの老朽化更新が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では通信・データセンター向け空調機、理化学商向け特殊空調・クリーンエア製品の取込みが順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は288億37百万円と前連結会計年度に比べ6億50百万円(前年同期比2.3%増)の増収となりましたが、連結子会社における外注費の増加もあり、営業利益は16億61百万円と前連結会計年度に比べ36百万円(前年同期比2.1%減)の減益となりました。

#### ③社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道会社向けの、車両電気品、変電・空調設備更新案件、駅設備としての情報関連の増加により、売上高は堅調に推移しました。

公共分野では、再生可能エネルギー関連のエンジニアリング案件は増加したものの、受注代理手数料の減少や、空調案件など老朽化更新が前年度を下回ったため、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は143億27百万円と運輸分野の堅調さが功を奏し、前連結会計年度に比べ62百万円(前年同期比0.4%増)の増収となりましたが、公共分野での受注代理手数料の減少もあり、営業利益は7億92百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円(前年同期比17.1%減)の減益となりました。

#### ④電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、無線機、工作機は回復基調にあるものの、年度を通しては低調に推移しました。しかし、産業用ロボット、計測器は堅調に推移し、情報機器はIoT関連製品の新規案件等で好調となり、全体を通して売上高は堅調な推移となりました。

アミューズメント分野では、取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は大幅に減少しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は164億17百万円と前連結会計年度に比べ24億36百万円(前年同期比12.9%減)の減収、営業利益は2億79百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(前年同期比0.8%減)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は563億61百万円で、前連結会計年度末に比べ27億13百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金(266億8百万円から274億77百万円へ8億68百万円増)、本社ビル竣工により建物(9億16百万円から40億46百万円へ31億30百万円増)が増加した一方、未収入金(41億50百万円から38億6百万円へ3億43百万円減)、本社ビル竣工により建設仮勘定(9億75百万円)が減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は391億2百万円で、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(230億55百万円から254億93百万円へ24億37百万円増)、前受金(10億67百万円から28億62百万円へ17億94百万円増)が増加した一方、未払金(57億58百万円から45億82百万円へ11億75百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億15百万円へ5億5百万円減)、長期借入金(18億50百万円から12億70百万円へ5億80百万円減)が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は172億58百万円で、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(141億78百万円から148億59百万円へ6億81百万円増)、その他有価証券評価差額金(2億58百万円から3億88百万円へ1億29百万円増)が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億2百万円増加、投資活動により19億62百万円減少、財務活動により14億31百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は103億48百万円と前連結会計年度と比較して4億92百万円(前年同期比4.5%減)の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、29億2百万円(前年同期は11億4百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億97百万円、減価償却費5億18百万円、売上債権の減少額3億18百万円、仕入債務の増加額20億45百万円、未収入金の減少額2億65百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、未払金の減少額11億50百万円、法人税等の支払額7億20百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、19億62百万円(前年同期は3億45百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2億47百万円、敷金の回収による収入2億25百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産(本社建物等)の取得による支出25億55百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、14億31百万円（前年同期は15億10百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出5億5百万円、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額3億26百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に注力し、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指してまいります。

また、平成28年9月に完成した本社新社屋での新しいワークスタイルのもと、「業務の生産性向上」を図るとともに、一層のコスト削減を実行してまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しは、平成29年4月19日に開示したとおり、売上高763億円、営業利益20億50百万円、経常利益21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億30百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,699	10,755
受取手形及び売掛金	26,608	27,477
電子記録債権	2,346	2,608
有価証券	526	100
商品	3,245	3,242
原材料	29	28
未成工事支出金	102	65
仕掛品	165	166
未収入金	4,150	3,806
繰延税金資産	345	337
その他	74	584
貸倒引当金	△16	△3
流動資産合計	48,278	49,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	916	4,046
減価償却累計額	△681	△650
減損損失累計額	△34	△34
建物(純額)	200	3,361
機械装置及び運搬具	312	384
減価償却累計額	△263	△283
機械装置及び運搬具(純額)	48	100
工具、器具及び備品	443	569
減価償却累計額	△388	△362
工具、器具及び備品(純額)	55	207
土地	771	771
建設仮勘定	975	—
有形固定資産合計	2,051	4,441
無形固定資産		
ソフトウェア	493	225
のれん	78	26
その他	5	6
無形固定資産合計	577	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,631
繰延税金資産	595	521
その他	573	355
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	2,739	2,490
固定資産合計	5,369	7,190
資産合計	53,647	56,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,055	25,493
前受金	1,067	2,862
短期借入金	720	215
未払金	5,758	4,582
未払法人税等	398	313
賞与引当金	792	805
その他	552	562
流動負債合計	32,344	34,833
固定負債		
長期借入金	1,850	1,270
繰延税金負債	49	65
退職給付に係る負債	2,819	2,763
資産除去債務	16	39
その他	144	129
固定負債合計	4,879	4,268
負債合計	37,223	39,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	14,859
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,800	17,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	388
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△966
その他の包括利益累計額合計	△760	△578
非支配株主持分	383	355
純資産合計	16,423	17,258
負債純資産合計	53,647	56,361

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	64,619	60,742
工事売上高	13,694	14,919
売上高合計	78,313	75,662
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	55,271	51,637
工事売上原価	11,592	12,546
売上原価合計	66,863	64,184
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	9,348	9,105
工事売上総利益	2,101	2,372
売上総利益合計	11,450	11,477
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,153	4,269
賞与引当金繰入額	666	703
退職給付費用	514	580
法定福利費	721	777
地代家賃	464	454
貸倒引当金繰入額	△23	△13
減価償却費	380	496
運送費及び保管費	259	238
旅費及び通信費	673	617
その他	1,753	1,799
販売費及び一般管理費合計	9,562	9,923
<b>営業利益</b>	1,887	1,554
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	2
受取配当金	27	26
仕入割引	18	19
不動産賃貸料	24	25
業務受託料	40	33
その他	48	55
営業外収益合計	164	163
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	5	—
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	7	3
その他	3	0
営業外費用合計	42	30
<b>経常利益</b>	2,009	1,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	21
負ののれん発生益	651	—
その他	19	3
特別利益合計	671	25
<b>特別損失</b>		
創立記念関連費用	—	66
建物解体費用	—	28
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	74	0
関係会社株式評価損	31	12
その他	5	3
特別損失合計	115	115
税金等調整前当期純利益	2,565	1,597
法人税、住民税及び事業税	675	567
法人税等調整額	39	21
法人税等合計	715	588
当期純利益	1,850	1,009
非支配株主に帰属する当期純利益	39	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	1,007

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,850	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	120
退職給付に係る調整額	△535	52
その他の包括利益合計	△630	172
包括利益	1,219	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,189
非支配株主に係る包括利益	26	△7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	12,653	△0	15,275	352	△483	△131	371	15,515
当期変動額										
剰余金の配当			△283		△283					△283
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,810		1,810					1,810
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△93	△535	△629	12	△617
当期変動額合計	—	—	1,525	—	1,525	△93	△535	△629	12	908
当期末残高	1,585	1,037	14,178	△0	16,800	258	△1,019	△760	383	16,423

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	14,178	△0	16,800	258	△1,019	△760	383	16,423
当期変動額										
剰余金の配当			△326		△326					△326
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,007		1,007					1,007
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						129	52	182	△27	154
当期変動額合計	—	—	681	—	681	129	52	182	△27	835
当期末残高	1,585	1,037	14,859	△0	17,481	388	△966	△578	355	17,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,565	1,597
減価償却費	397	518
負ののれん発生益	△651	—
建物解体費用	—	28
減損損失	74	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△21
関係会社株式評価損	31	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	20
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,220	318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,944	2,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79	△69
未収入金の増減額 (△は増加)	△138	265
未払金の増減額 (△は減少)	834	△1,150
その他	88	15
小計	△591	3,596
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△542	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	2,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△987	△2,555
有形固定資産の売却による収入	0	67
有形固定資産の除却による支出	△60	△45
無形固定資産の取得による支出	△85	△78
投資有価証券の取得による支出	△107	△8
投資有価証券の売却による収入	1	47
投資有価証券の償還による収入	100	200
子会社株式の取得による支出	△150	—
敷金の差入による支出	△80	△8
敷金の回収による収入	27	225
定期預金の増減額 (△は増加)	998	122
その他	△1	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△1,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△505
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△580	△580
配当金の支払額	△283	△326
非支配株主への配当金の支払額	△26	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	△492
現金及び現金同等物の期首残高	10,780	10,840
現金及び現金同等物の期末残高	10,840	10,348

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードを販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プラント事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が16百万円増加し、「社会インフラ事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「調整額」のセグメント損失が9百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,007	28,187	14,264	18,854	78,313	—	78,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	243	—	0	249	△249	—
計	17,013	28,430	14,264	18,854	78,563	△249	78,313
セグメント利益	1,069	1,698	955	281	4,004	△2,116	1,887
セグメント資産	9,423	17,049	9,928	5,391	41,793	11,853	53,647
その他の項目							
減価償却費	84	133	61	45	324	72	397
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	74	74
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	172	340	202	90	806	233	1,039

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,079	28,837	14,327	16,417	75,662	—	75,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	385	—	1	415	△415	—
計	16,108	29,223	14,327	16,419	76,077	△415	75,662
セグメント利益	1,029	1,661	792	279	3,762	△2,208	1,554
セグメント資産	9,815	18,198	10,015	6,515	44,545	11,815	56,361
その他の項目							
減価償却費	103	201	98	5	409	108	518
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	602	955	574	0	2,133	517	2,651

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,513	12,204	596	78,313

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	11,905	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,913	9,950	798	75,662

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	9,244	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	78	—	—	78	—	78

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	26	—	—	26	—	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「産業システム事業」において、ヤシマコントロールシステムズ(株)がカミヤ電機(株)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、651百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	736.41円	776.04円
1株当たり当期純利益金額	83.13円	46.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,810	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,810	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,423	17,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	383	355
(うち非支配株主持分)(百万円)	(383)	(355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,040	16,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,781	21,781

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、平成29年3月30日付で次のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

## (1) 固定資産譲渡の内容

譲渡の理由	経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地を譲渡することといたしました。
譲渡物件	土地(865.94㎡) 東京都足立区千住桜木一丁目
現況	遊休資産
帳簿価額	26百万円
譲渡価額	644百万円
譲渡の相手先	譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。 なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。
物件取引日	平成29年5月31日(予定)

## (2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期第1四半期決算において、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸経費を控除した固定資産売却益600百万円(概算)を特別利益として計上する見込みであります。